

### 第3回津山市版事業仕分け（平成24年度実施）対象事業の方針実施状況と決算状況

（ ）は一般財源額 （単位：千円）

番号	事業名	課名	年度別事業費決算		増減額 (H24-H25)	H26 効果 額見込み	判定結果、今後の方針、方針の実施状況	
			H24 年度	H25 年度				
1	庁舎管理委託料（電話交換・庁舎案内業務）	財政課	16,000	6,000	10,000	6,000	判定結果	廃止・・・市民サービスの考え方
			(16,000)	(6,000)	( 10,000)		今後の方針	総合案内業務：平成25年度（平成25年4月1日）から業務委託を廃止し、市民課職員で対応する。 電話交換業務：平成25年度（平成25年10月1日）から業務委託を廃止し、直通電話対応とする。
							実施状況	総合案内業務は、平成25年4月1日から総合案内業務委託を廃止し、市民課職員で対応することとした。 電話交換業務は、平成25年10月1日から電話交換業務委託を廃止し、原則直通電話対応方式とした。 経過措置として、当面は代表電話番号を残してテープ対応（音声による業務案内）とするとともに、完全廃止に向けて封筒や名刺に記載する電話番号は直通電話のみにする等直通電話の普及促進に努めていく。
2	津山市社会福祉協議会 運営補助金	生活福祉課	54,075	46,226	7,849	4,160	判定結果	市が実施（要改善）・・・補助金の積算根拠、基金の使途、市の関わり方
			(54,075)	(46,226)	( 7,849)		今後の方針	運営資金積立金や事業基金の有効活用等の検討を要請する。 法人監査等を通じて、財政・運営状況等について適正に把握していく。
							実施状況	運営資金積立金や事業基金の有効活用等の検討を平成25年3月に要請した。また、年次的に補助金の減額を実施していたが、平成25年度補助金は対前年比7,849千円（14.5%）の削減を実施した。 法人監査を平成26年1月に実施し、財政状況・運営状況等を把握した。 （平成24年度決算で、運営資金積立金5,203千円の取り崩し、平成25年度決算で、17,058千円取り崩し予定等。）
3	公立幼稚園管理運営事業	こども課	80,007	73,178	6,829		判定結果	市が実施（要改善）・・・市の事業計画、公立と私立の役割分担
			(50,364)	(42,888)	( 7,476)		今後の方針	子ども・子育て関連3法に沿って 「津山市子ども・子育て審議会」を平成25年度から設置する。 保育ニーズに基づいた「津山市子ども・子育て支援事業計画」を平成25・26年度で策定する。 この計画に基づいて、公立幼稚園の役割を先進的保育や特別支援の充実等に重点を置くこと等を十分検討し、保育ニーズを踏まえた適正配置・再編を検討・実施し、より効果的な運営を実施していく。
							実施状況	「津山市子ども・子育て審議会」を平成25年7月に設置した。 平成27年度の子ども・子育て支援新制度への移行に向けて「津山市子ども・子育て支援事業計画」の策定作業を進めている。 平成25年10月に就学前の児童の保護者を対象とした教育・保育、地域子育て支援事業等の利用状況や今後の利用希望の把握のための実態調査を行い、津山市における支援事業の必要量（見込み量）の把握を行った。 公立幼稚園については、これらの全学的な観点での論議をふまえて、適正配置・再編を検討・実施していく。 その際には、先進的保育や特別支援の充実等、公立幼稚園の役割に重点を置くこと等を十分検討する。 なお、幼稚園の運営に関して、集団教育の観点から平成25年度からクラス編成の基準を見直しており、職員数の削減を行った。（平成24年度31人、平成25年度29人、平成26年度27人）
4	津山市工業設備資金利子 補給事業	経済振興課	3,337	2,035	1,302		判定結果	廃止・・・今の時代にあった制度のあり方
			(3,337)	(2,035)	( 1,302)		今後の方針	津山市工業設備資金利子補給制度を廃止する。 なお、販路拡大につながる支援策について協議を進め、早期に実施する。
							実施状況	平成25年3月19日をもって制度を廃止した。 （平成23年度までの認定分については、補助期間（5年間）が終了まで継続する。） 平成26年度に新たな支援策の導入するため準備を進めている。
5	ライスセンター・氷温貯 蔵施設・加工施設管理委 託料	農業振興課	2,660	2,525	135	132	判定結果	市が実施（要改善）・・・市の支援方法
			(2,660)	(2,525)	( 135)		今後の方針	豊かな自然環境を生かした「阿波ブランド商品」の開発マネジメントを平成25年度において専門機関に委託し、独自性のある高収益商品を開発するとともに、販売戦略に基づく販路拡大を進める。 現在の運営形態を継続しながら自立に努め、平成29年度を目途に自主財源による運営の確立を目指し、施設稼働率の向上、利用料金の見直し、運営経費の削減等、自立に向けた取り組みを進める。
							実施状況	「阿波ブランド商品」の開発に向けて「NPOエコビレッジあば」に委託し、研究を行った。 また、販路を開拓するため、物産展への出店や、バイヤーへの営業を行った。 平成25年度は運営経費の節減を促し、管理委託料5%削減した。平成26年度も引き続き、自立を促していく。

(単位：千円)

番号	事業名	課名	年度別事業費決算		増減額 (H24-H25)	H26 効果 額見込み	判定結果、今後の方針、方針の実施状況	
			H24 年度	H25 年度				
6	神楽尾公園管理運営費	公園緑地課	10,580	10,580	0 (0)	3,380	判定結果	市が実施（要改善）・・・管理運営方法（植栽、ゴーカート等にかかる経費）
			(10,573)	(10,573)			今後の方針	管理費の縮減について 次回平成26年度からの指定管理者指定に向けて、指定管理に係る管理の内容や仕様を見直し、管理費の縮減を行う。 施設の情報発信について 施設や園内に関する情報発信を増やし、利用者の増加を図る。
							実施状況	管理事務所の常駐を止めて必要時のみの人員配置へ、また樹木植栽管理は年間の作業回数を最小限に削減、ゴーカートは土日・祝祭日・夏春休み等の期間限定運営、野外調理施設は使用中止の見直し等、平成26年度から変更して実施する。 施設の情報発信については、市や指定管理者のホームページへ掲載するとともに、新たにパンフレットを作成して施設紹介やイベント開催等の情報提供を行うこととした。
7	津山市連合町内会補助金	協働推進室	8,142	8,142	0 (0)		判定結果	市が実施（要改善）・・・補助金交付の考え方
			(8,142)	(8,142)			今後の方針	自主財源比率の向上 連合町内会に対し自主財源を高めるよう評価意見があったことを伝え、平成25年度中での検討を求める。 事業の透明性の確保 連合町内会に対し、事業の透明性が求められていることを伝えるとともに、平成25年度内に有効な市民への広報手段について検討、実施する。 事業内容の精査、補助金の算出基準の明確化 事前に事業計画書の提出を求め、内容の精査を行う。
							実施状況	連合町内会に対し自主財源を高めるよう事業評価意見があったことを伝え、役員会等で検討し、総会出席者の交通費相当の費用弁償等を廃止した。捻出できた財源は、現在必要とされている自主防災・防犯組織体制の強化に重点的に配分された。 連合町内会に対し、事業の透明性が求められていることを伝え、役員会等で検討。特に、平成25年度は自主防災・防犯組織を支部単位で全市的に組織化することを活動目標に、連合町内会の活動の強化、浸透が図られた。 事前に事業計画書の提出を求め、内容の精査を行った。
8	学校管理業務委託料	学校施設課	1,440	0	1,440 (1,440)		判定結果	廃止・・・施設の管理方法
			(1,440)	(0)			今後の方針	小中学校の施設管理方法について、平成25年3月末をもって学校管理業務委託を廃止し、4月からは適切かつ使用者の利便性にも配慮した新たな施設管理方法を導入し、全校の統一を図る。
							実施状況	平成25年3月末をもって学校管理業務委託を廃止し、学校により異なっていた施設管理方法の統一を図った。新たな施設管理方法として、体育館と武道場に暗証番号式キーボックスとそれを収納する鍵付き外箱を設置した。 使用登録団体は、外箱の合鍵と暗証番号を与えられ、自由に鍵の取出し・返却が可能になった。また、一時使用の団体は職員室で施設入口の鍵を借り、使用後は職員室に返却することとした。鍵の紛失等の場合には、原則として原因者に実費負担を求める。 施設使用団体からの苦情やトラブルの報告も特になく適切に管理運営できており、引き続き使用方法を周知していく。
9	知新館管理運営費	文化課	300	246	54 (54)		判定結果	民間等が実施・・・施設の管理方法、施設の有効活用
			(300)	(246)			今後の方針	知新館の管理運営については、地元町内会に地域の宝として適切に保存していくという郷土愛の精神をもって対応していただくよう理解と協力を求め、鍵管理等の委託料の廃止を目指していく。 また、津山市としては、知新館を国登録有形文化財として適切に保存し、協働の手法により有効活用を推進していく。
							実施状況	知新館管理運営委員会に対し、官民協働の知新館運営を積極的に進めることを説明し、地元町内会の協力を求めた結果、平成25年度については一定の同意を得た。また、知新館鍵管理業務委託料を年額54千円と約18%の削減を行った。 施設の有効活用と地域の活性化のため、地元町内会等が実施している当該施設を拠点とした歴史散歩等の催しを今年度も開催した。
10	久米山ふれあいロッジ 管理運営費	生涯学習課	3,013	2,303	751 (751)	2,303	判定結果	廃止・・・施設の必要性
			(3,013)	(2,303)			今後の方針	「久米山ふれあいロッジ」は廃止する。 平成25年度中に関係者と調整し、廃止を目指す。 施設の今後の活用については、民間への売却も含めて検討を行う。
			貸付料	41			172	実施状況